

記入

全ての宣誓事項に異議がないことを補助事業者を確認しました

1	本補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び、本事業の応募要領・交付規定に起債の内容を遵守すること。
2	虚偽申請及び不正等を行わないこと。
3	補助金事業開始から2021年3月までの間、毎年3月末日に、生産性向上に係る情報を、IT導入支援事業者を介し事務局に報告を行うこと。
4	日本国において登記された法人または個人事業主であること。
5	公募要領に記載の補助事業者の要件を満たしていること。
6	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条に規定する「風俗営業」「性風俗関連特殊営業」及び「接客業務受託営業」を営むものでないこと。
7	他の補助金との重複がないこと。
8	経済産業省から、補助金等の指定停止措置または指名停止措置が講じられていない者であること。
9	訴訟や法令損衆生の問題を抱えていないこと。
10	反社会的勢力に該当せず、今後においても、反社会的勢力との関係を持つ意思がないこと。
11	本補助金にて導入したITツール(ソフトウェア、サービス等)の転売を行わないこと。
12	補助金額が確定した日から一年以内に途中解約した場合において、すでに補助金の交付を受けていれば、全額を事務局が指定する期限までに事務局が指定する方法で返還すること。
13	偽りその他の不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には事務局が必要に応じて現地調査等を実施することに合意すること。
14	現地調査等を経て、不正が認められた場合は、経済産業省から新たな補助金等の交付を一定期間行わない等の措置を執ると共に、当該事業者の名称及び不正の内容を公表することに合意すること。
15	事務局より、情報等の開示要求があった事項については、速やかに事務局へ報告を行うこと。